

平成 21 年度 全国山岳遭難対策協議会 参加報告

遭難対策委員会 根岸 真理

期日：2009 年 7 月 17 日

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室

基調講演

「中高年の体力と遭難」鹿屋体育大学 山本正嘉教授

報告

(1) 「平成 20 年度の山岳遭難事故概況報告」

警察庁生活安全局地域課 佐藤孝治課長補佐

(2) 「山岳救助事故の現場から」

東京消防庁奥多摩消防署 1 部山岳救助隊 麻田正彦隊長

事例発表

「遭難防止の最前線」 (株)ICI 石井スポーツ特販部 越谷英雄部長

山岳遭難事故防止の呼びかけ

独立行政法人日本スポーツ振興センター 国立登山研修所 東秀訓専門職

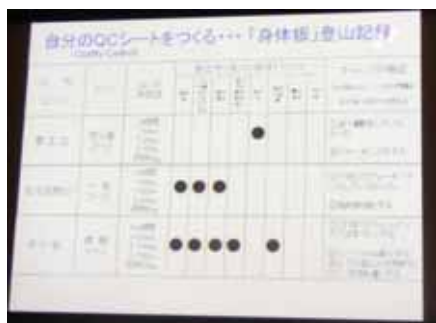
(内容概略)

講演「中高年の体力と遭難」

全国レベルでの統計では「道迷い」遭難が最も多いが、低山では道迷い、高山では転落が多い傾向にある。また、事故者のうち 40 歳以上の中高年が 83%、60 歳以上の高年層が 49% を占める。最も顕著な遭難のパターンは「中高年」「下り」「転倒」と言える。

そこで、中高年登山者の体力特性を調査したところ、8 割近い層が「日常的にトレーニングをしている」、大半の人が自分の体力に関して「まあまあ自信がある」と回答しているが、登山中に体験した身体トラブルに関する問いでは多くの方が脚力不足であることが判明した。つまり、「トレーニングはしており、自信はある」が、実際には「有効なトレーニングになっておらず、自信過剰の状態」であり、結果的に「体力不相応な山に登っている」実態が明らかになった。

よく言われる「気をつけよう」「無理をしない」などの抽象的なスローガンでは具体的にどうしていいのかわからず、遭難防止の抑止力にはなりえない。そこで、自分で手軽にできる体力評価システムの構築、客観的



に判断できる基準値の作成などが必要。

チェックシートなどを活用して行動変容を促し、記録・分析によって取り組むPDCAプログラムの導入を検討したい。

報告

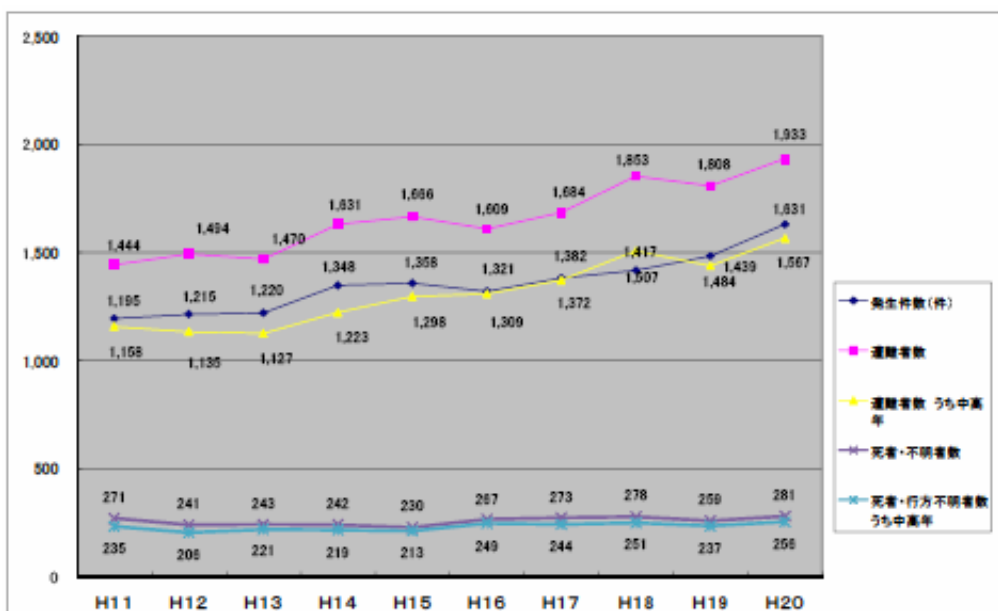
(1) 「平成20年度の山岳遭難事故概況報告」

平成20年度中における山岳遭難は発生件数1631件、遭難者総数1933名、死者・行方不明者281名であり、統計を始めた1961(昭和36)年以来過去最高を示した。

事故の態様は過去とほとんど変わらないが、過去30年を10年ごとに比較すると、無事救出の比率が増えてきており、救命率が高まっていることがわかる。

詳細は、警察庁HP「平成20年中における山岳遭難の概況」を参照

http://www.npa.go.jp/safetylife/chiiki28/h20_sangakusounan.pdf



質疑・意見等

日本勤労者山岳連盟 川嶋事務局長

登山計画書をウェブサイトで提出できる県もあるが、全国統一のフォーマットにはできないか。実際には各県警のサイトで窓口を探すのがたいへんで、登山口でも提出を促しているところもあるが対応はまちまち。ウェブサイトから簡単に届出ができるシステムがあるとよいのではないかと思う。

(2) 「山岳救助事故の現場から」

東京消防庁では、山岳地域である奥多摩を中心に3署12隊の山岳救助隊を組織している。

1999年の玄倉川水難事故以降、河川における急流救助への対応も行っている。

管内の地域特性として、奥多摩の山は樹林が深い上、地図にない道も多く、読図が困難で道迷いが多いこと、ヘリから地上隊の動きが見えにくいこと、樹林に阻まれてホイストアップできないポイントが多いことなどが挙げられる。

地形的には、登山口からいきなり急坂となるなど山裾の傾斜が強く、スイッチバックするようなかたちでトラバース気味の登山道が多いため、路肩からの転倒・滑落が多く、傾斜が強いため重大事故になるケースも少なくない。警防活動と危険マップへの掲出など事故防止のための啓発活動にも力を入れている。登山道に設置した道標に管理番号をつけて、携帯電話からの救助要請などでも位置情報がわかるような工夫もしている。

特に遭難防止に関する情報を掲載している奥多摩消防署のHPはアクセスも多く、効果的なアピールができていていると思われる。

実際の救助活動では、山岳地域での搬送に使うバスケット担架、頸椎損傷に対応するスクープ担架、ヘリ救助に使用する航空担架などを活用し、地上隊と航空隊の連携で迅速な救助活動を展開している。



ヘリ救助の実例を映像で紹介

事故事例と救助の実態に関して紹介しているサイト

<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-okutama/saigai/okutama-saigai01.html>

質疑等

(株)ビジネスリンク 榛野代表取締役

昨年から携帯電話の端末はすべてGPSによる位置情報が組み込まれている。端末の位置情報は救助に向かうヘリコプターにも送ることは可能なはずで、こういった最新のシステムに対応していないのか。

回答：組織が大きいので、ハード面においてもすぐに変えることは現実的にはできない。5年後くらいを目処にシステム更新が予定されている。

「遭難防止の最前線」

一昔前は、山岳会などの組織で登山に関する知識や技術、マナーなどを習得するのが一般的だったが、今は組織に属さない登山者が多い。とくに、中高年になってから登山を始

めた人たちは、社会的地位や立場をそのまま山の世界にスライドさせ、他人に指図されることを嫌う人も少なくない。経験や技術・知識が充分でないままの“遭難予備軍が登山をしている”のが現実となっている。

そんな中で、登山用品のプロショップの役割は「情報の提供」にある。メーカーから、ユーザーからの情報が集まる場であり、商品とともにきちんとした情報を提供することが求められている。モノを売るだけでは専門店としての価値はない。

そんなプロショップの上手な利用法は、自分に必要な情報を提供してくれる親しいスタッフを作ること。

近年顕著に目立つのが富士登山を目指す人。メジャーな雑誌などで紹介されるためか、観光地にでも行くような感覚で、まったくの無経験・何の知識もない人がいきなり富士山に登ろうとするようなことが起こっている。

制約されることを嫌って組織に入らず、経験のない仲間同士で山へ行く人が増えて、たまたま運よく何回かトラブルなく行けてしまうと経験者のような錯覚をもつが、厳しい状況に陥ったときに的確な判断はできない。

また、道具さえ揃えれば登れると勘違いしている人も多い。売る側の責任として、使いこなすための講習会なども実施しているので、うまく利用して欲しい。

困るのは、大昔の経験者がついてきて、中途半端な知識で初心者に古い常識でものを勧めるケース。例えば軽量で高性能なトレッキングシューズなどがいくらでも出ているのに、革製の古臭いものにこだわるなど。聞く耳をもたない客もいるが、最新情報を持っているショップスタッフの知識は活用しなければ専門店に行く意味がない。

山本教授の講演でトレーニング法に関するお話があったが、お勧めのトレーニング法は低い山に回数多く登ることである。